



特別研究会報告要旨

【ライフスタイルプロジェクト研究】
特別研究会報告要旨（2005年1月12日）

山村留学全国アンケート調査の分析

（文部科学省教育政策研究所）笹井 宏益
（（財）育てる会関西事務局）山本 光則
（九州大学大学院農学研究院）矢部 光保
（日本大学生物資源科学部）水野 正己

本研究会は、平成15年度山村留学受入3機関については全て、留学生とその保護者については約半数を抽出して行った、全国アンケート調査結果の報告会である。調査は、文部科学省教育政策研究所、（財）育てる会と当所の共同により、2004年2、3月に実施した。当研究会の報告は、実施団体の立場から山村留学の現状と問題点を山本光則（育てる会）が、受入3機関の受入状況や現在の評価を笹井宏益（教育政策研究所）が、都市と農村の交流が保護者へ及ぼす社会・経済的影響を矢部光保（九州大学）が、それぞれ報告した。

まず、山本によれば、平成15年度山村留学生受入れは30道府県98市町村で、小学校102校・参加生徒数554人、中学校59校・参加生徒数250人であった。山村留学参加者804人を居住形態別に分類すると、寮で生活251人、里親宅で生活251人、寮と里親で生活79人、家族で転入223人、であった。受入の多い都道府県は、北海道、鹿児島、長野といった自然の豊かな農業地域、留学生の出身地で多いのは、東京、大阪、愛知という三大都市圏であった。留学動機は、自然体験を希望など積極的な参加が約8割、都会学校に馴染めない等の消極的参加が2割程度を占める。ただ、発足以降28年、漸増しつづけた山村留学はここ4～5年頭打ち状態にある。不況の長期化による留学参加希望生の頭打ち、里親不足や経営収支の逼迫など運営団体側の受け

入れ体制の弱さが影響している。

第2に、笹井が受入側3機関の受入動機や立ち上げ経過を報告した。それによれば、山村留学は、学級・学校あるいは地域の活性化という地域に内在する課題意識から、地域住民または地区の役員等が発案して始めたというケースが多かった。その結果として、学校・学級の活性化という教育効果は高く評価されている（受入れのイニシアティブを必ずしも積極的に取ったとは言えない学校も、高く評価するようになっている）。また、地域の活性化は、社会的効果については相応に評価されながらも、経済的效果はほとんど評価されていなかった。

なお、受入れ側3機関における山村留学の将来方針は、2割弱が拡大、6割前後が今後とも現状維持、反対に、2割ほどが縮小・廃止を考えている。それらは、受入れ機関が山村留学の効果を概して評価しつつも、他方で、運営の難しさ（経営難や留学生および里親の確保難）を感じていることの反映であると思われる。

第3に、矢部が、山村留学生の保護者219人についての報告を行った。山村留学を通じた地元との交流については、「留学地に家族でしばしば遊びに来ている」（81.8%）、「第2の故郷のように思っている」（89.5%）、「里親などと家族ぐるみの付き合いをしている」（61.2%）と交流が深まっていることがわかる。他方、経済的な関係について見ると、「留学地の農産物を買うのが楽しみになった」（64.4%）、「留学地の農産物を産直などで買っている」（45.6%）と半数前後の保護者は、何らかの形態で、留学地の農産物を購入していることがわかる。このことは、生産情報を適切に提供し、生産者の顔の見える農産物を販売していくことの重要性を物語る。したがって、山村留学などを通して、都市住民との交流を深めることは、地域農業の振興側面からも効果があると考えられる。

（文責 相川良彦）